

<b>Title</b>	トルコの経済発展への課題
<b>Author(s)</b>	大森, 達也
<b>Citation</b>	聖学院大学論叢, 5(1): 109-118
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=737">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=737</a>
<b>Rights</b>	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

# トルコの経済発展への課題

大 森 達 也

## Inflation, Trade Deficit, and Economic Growth in Turkey

Tatsuya OHMORI

Today, Turkey is considered to be at a turning point in her industrialization. In particular, the international environment surrounding Turkey has been changing favorably, promoting economic growth.

While the Gulf Crisis provided a test for Turkey, it also publicized the maturity of her democratic institutions. The break-up of the Soviet Union means not only that the military threat to Turkey's security has been removed, but also that a new market opportunity has been presented. In addition, Turkey has been an associate member of EC since 1954 and will enter into a Custom Union with EC by 1995.

In spite of this favorable international environment, Turkey has been facing chronic high inflation and a structural trade deficit, both of which have been hindering her economic growth. The purpose of this paper is to study this international background and to show how the various factors hinder stable economic growth in Turkey.

### はじめに：好転する国際情勢

トルコは、湾岸戦争、そしてソビエト連邦の崩壊という1990年代初頭に連続した国際的な大事件を経て、大きく変わり始めようとしている。

1990年8月に勃発した湾岸危機は、当初、トルコ経済へのマイナス影響が心配された。しかしトルコは、NATOの一員として活動し、日本を含めた先進諸国からの援助を受け、政治・経済的な困難を克服した。さらに昨年、国民総選挙により政権交代が行われ、まさにトルコは政治・経済的な安定を国際的にアピールできるほどになった。

---

**Key words;** Turkey, Inflation, Structural Trade Deficit, Economic Growth.

ソビエト連邦の崩壊は、トルコにとって、軍事的な脅威からの解放を意味する。と同時に、天然ガス協定を結ぶロシア共和国、宗教・文化的つながりの深い旧ソ連のイスラム共和国、そして黒海を囲む東欧諸国が、新たな市場となる可能性をも意味している。

長年ＥＣの「準加盟国」であるトルコは、1987年に悲願である正式加盟を申請した。また現在、1995年に関税同盟を締結する方向で政策・制度の調整を行っている。近年の対ＥＣ貿易や対トルコ直接投資の急増は、急速に深まりつつあるトルコとＥＣ諸国のこうした関係を背景にしている。

このように、湾岸戦争、ソ連の崩壊を乗り切り、そして1995年にＥＣとの関税同盟を控えたトルコ経済には、非常に明るい展望が開けてきている。しかし国内的には、慢性的なインフレや構造的な貿易赤字の問題を抱え、経済成長を支える基盤は未だ脆弱なままである。本文の目的は、こうしたトルコのインフレや貿易赤字の問題の背景や特徴、またなぜこれらの問題がトルコ経済の成長を阻害するのかを考察することにある。

## 1. トルコ工業化政策の歴史

トルコの近代化・工業化促進の歴史は、第二次大戦前にまで遡ることができる。しかし資本形成や市場経済の未成熟など、後発国特有の問題を抱え、自立的な経済発展を期待することは難しかった。そのため、社会主義的な経済発展モデルを取り入れ、国家主導型の輸入代替型工業化を目指した<sup>(1)</sup>。工業化の中核と目されたのが State Economic Enterprises (以下、S E E s) と呼ばれる国営企業で、トルコはS E E s の設立を通じて直接産業の要となる重工業を育て、経済発展の基盤を作り上げようとしてきた<sup>(2)</sup>。

このような工業化政策を追求してきたトルコは、第1次石油ショック後、1977年に外貨危機に陥った。外貨危機に至った理由は、基本的に、石油ショック以降、世界経済の停滞、そして低成長経済への移行にも関わらず、高成長を目指した積極投資を続けたことによる。しかも、基本的には国内市場の保護、輸入代替工業化を目指した内向きの経済政策であった。このような経済政策を固守した結果、国際的な経済環境の変化に対応し得なかった点も、外貨危機の原因に挙げられている。

トルコは、1980年1月に安定化プログラムを採用し、経済構造の転換に取り組んだ。このプログラムは、「従来の国内指向、輸入代替を基本とした工業開発戦略から、経済の自由化と開放および輸出指向を目指した開発戦略へと180度転換させたものである。」<sup>(3)</sup>すなわち自由競争原理を導入した自由市場経済の確立を骨子とする経済政策であり、当面の課題として物価の安定、国際収支の改善などの「経済の安定化」と中長期的な見地からの経済開発戦略の見直しに基づく「経済構造の変革」を目標にするものであった。

外貨危機から安定化プログラム採用に至る経緯は、1980年代後半になると世界的に明らかとなる社会主義あるいはソビエト型経済の破綻が、トルコでは一早く現れたものとみることにもできる。S

E E s 経営の非効率性は国家財政を圧迫し、国家主導型の経済発展モデルを破綻させることとなった。結果的には、トルコは、安定化プログラム実行を通じて、国家主導型あるいはS E E s 中心の工業化から、民間主導型の経済発展モデルへ移行を行ったことになる。

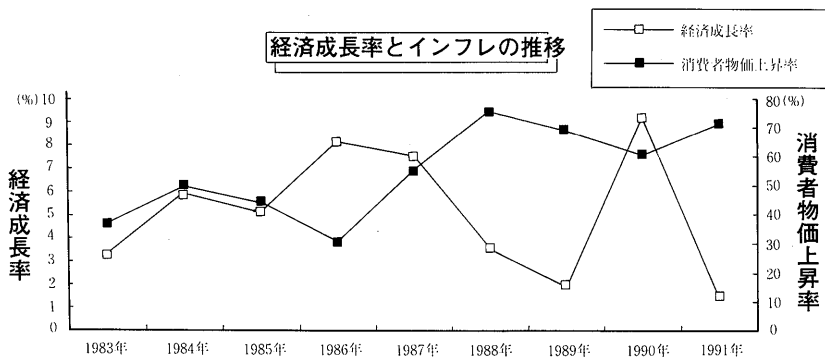
## 2. インフレ要因にみる経済成長への課題

### 2-1 緊縮財政とインフレ抑制政策

1990年代に入り、1980年以来の経済安定プログラムに沿ったトルコの経済成長路線に陰りが見え始めている。

プログラム採用の翌年、1981年には、それまでのマイナス成長から4.1%、1982年には4.5%を記録した。そして1985から89年までの第5次5ヵ年計画中は、年平均6.0%という経済成長率を達成した。しかし、1986年をピークに落ち始めた経済成長率は安定的な動きを見せていない。(図表

図表2-1



出所：国家統計庁、中央銀行

2-1参照)。これは、トルコ経済の脆弱性が解消されていないことを示唆している。この脆弱性は、トルコ政府の経済政策がインフレの抑制と経済成長の促進の間を揺れ動くことにも表れている。

昨年の総選挙の結果を受けて発足したデミレル政権は、今年1月末に経済安定化包括政策（以下、包括政策）を発表した。この包括政策では、取り組むべき最優先課題として、インフレの抑制を挙げている<sup>(4)</sup>。

実際、1980年以来トルコ政府が緊縮財政によりインフレの抑制を図るのは、この包括政策を含め3度目である。前回の1988年には、インフレは80年代最高を記録した。これ以降、インフレは経済成長率と関わり無く高止まりの様相を呈している。これは、トルコのインフレが単純に政府財政や国際収支のバランスの問題から生じるのではなく、経済全般の効率、生産性などの構造的な問題が要因となってきたことを示唆している。

1980年当時、経済安定化プログラムを採用した背景には対外債務の問題があった。現在のトルコは、対外債務の問題を抱えていない。したがって、関係者の多くは、インフレの抑制と経済成長の促進のどちらの政策かは、あくまでも国内的な選択の問題と見ている。しかし実際には、インフレの抑制か、あるいは経済成長の促進かではなく、インフレ要因の解消なくして、安定的な経済成長はありえないのではないだろうか。

## 2-2 経済成長を阻害するインフレ要因

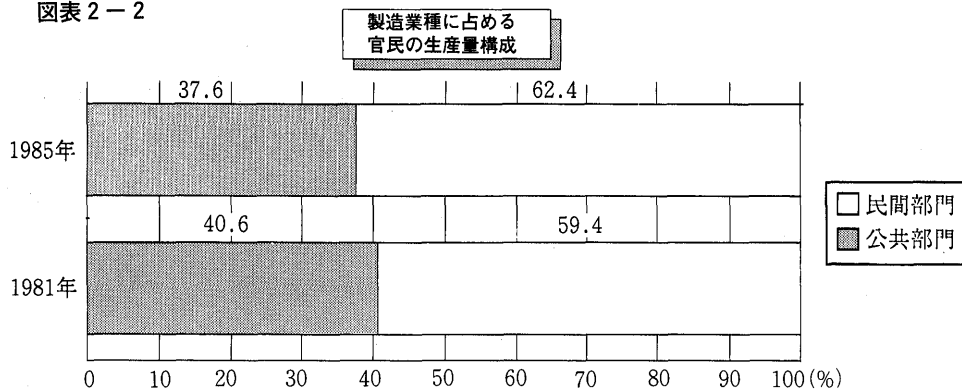
国内にSEE s、農業問題、寡占的市場などのインフレ要因を抱え、経済成長の基盤は未だ脆弱なままである。トルコを取りまく国際的な環境を活かし、安定的かつ高い経済成長を目指すには、これらインフレ要因を解消することが前提となろう。

### (1) SEE s

衆目の一致するところであるが、インフレの最大の要因は政府の財政赤字にある。その財政赤字の元凶は、その75%を占めるSEE sへの財政援助である。このインフレの問題は、緊縮財政を敷き、SEE sへの財政援助を削減すれば解決する。したがって、SEE sの立て直しが急務であることは間違いない。

1980年代を通じて「民間主導型」を経済政策の骨子としていることもあり、SEE sの活動の占める割合は徐々に減ってきている。しかし、SEE sの活動は、現在でも、電力・エネルギー、通信、輸送等の公共サービス、鉄鋼、化学、窯業、土石などの製造業、そして銀行、観光などのサービス部門まで、幅広い分野にわたっている。その結果、SEE sの製造業に占める割合はまだ大きく、実際に、生産量全体に占めるシェアは、1981年に40.6%そして1985年に37.6%を記録している(図表2-2参照)。したがって、緊縮財政によるSEE sへの財政援助の削減は、経済を失速させる危険性が高い。

図表 2-2



またSEEsは、国内の低工業開発地域における雇用問題や、政治的な任命人事などからその従業員を増している<sup>(5)</sup>。したがって、緊縮財政によるSEEsへの財政援助の削減が、従業員の削減、失業者の増大を招くことを懸念する向きがある。

## (2) 農業問題

トルコの農業は、食料品の自給自足体制および食品加工業を輸出産業として維持する基盤となっている。しかし、第二次大戦後の一貫したトルコの工業化政策より、農業のGNPに占めるシェアは低下した。現在、そのシェアは1989年の17.0%前後と予想される。ただし、農業従事者人口は940万人超（1990年4月）で、産業別就業者人口に占めるシェアは50.9%で最も大きい。農業のGNPと就業者人口に占めるこうしたシェアの違いからすると、生産性の低さあるいは農業の近代化の遅れが推測される。

こうしたトルコ農業は、近代化の遅れなども手伝って、年毎の作柄が非常に気象条件に左右され易い。その結果、不作の場合は、政府の農家への補助金が必要となり、豊作の場合は、価格維持のために政府の買い支えが必要となる。したがって、トルコ農業は、政府財政をも圧迫する存在であり、たびたび財政赤字を大きくする一因となっている。

## (3) 市場の寡占化

トルコの主要産業は、民族系財閥による寡占状況にある（図表2-3参照）。トルコのこれら財閥は、一方で財閥独自、そしてもう一方、技術や経営のノウハウが必要とされる産業では、積極的な欧米

図表2-3 主要財閥リスト

財 閥 名	主 要 業 種	事 業 タ イ プ
コチ	自動車、家電	総合型（大型）
サバンデュ	繊維、ゴム、金融、（自動車）	総合型、金融型
チュクロバ	金融	金融型
エンカ	土木建設、貿易	土木建設系、関連産業型
ヤシャール	染料、肥料、食品（ビール）	総合型（中型）
ディンチキョク	繊維	関連産業型
STFA	土木建設	土木建設系、関連産業型
プロフィロ	家電、電子	関連産業型
エザザーデュバシュ	製薬	関連産業型
アラルコ	製鋼、家電	関連産業型
クトゥルタシュ	土木建設	土木建設系、関連産業型
テクフェン	土木建設（パイプライン）	土木建設型、関連産業型
ドーウシュ	土木建設	土木建設型、関連産業型
アナドル産業	自動車、食品（ビール）	総合型（中型）
エルザン	自動車	関連産業型
ボドゥル	建設用セラミック、カーペット	関連産業型
エルギンカン	家庭用器具・施設	総合型（中型）

（出所）松谷浩尚『現代トルコの経済と産業』中東調査会，1989年，14ページ。

の多国籍企業との合併で、トルコ市場寡占化を進めている。例えば、自動車産業の場合、トルコ第1位の財閥コチをはじめ、アナドール、エルジャン財閥が、フィアット、GM、プジョーといったメーカーとの合併会社を作り、組み立てを行っている。さらに、トルコ第2位の財閥であるサバンデュガ、トヨタとの合併で自動車産業への進出を決めている。

こうしたトルコの財閥による市場の寡占化は、トルコの工業化そして経済発展を促進していく上で必要となる民族資本の育成と民間資本の蓄積、そして国際的な多国籍企業によるトルコ市場の独占を防ぐ意味で非常に重要な意味を持つ。しかし現在のトルコ市場の寡占化は、財閥間の談合を意味しており、企業間の競争を阻害している。これは、賃金の高騰を価格に転嫁し、利益を保ちやすくしており、インフレを加速する結果を招いている。さらに、利益を保ちやすいことから、生産性や効率の向上といった企業努力を要する方向に向かわず、国際的には競争力の低下を招く、といった状況を作り出している。

### 3. 貿易構造にみる経済成長への課題

#### 3-1 拡大する貿易赤字

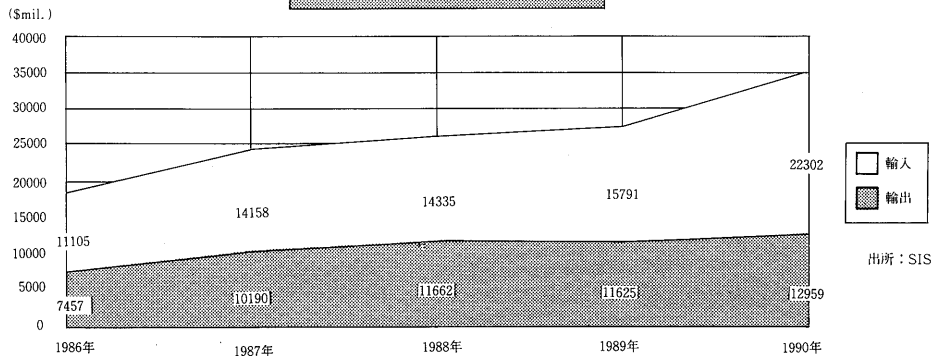
トルコは、1988年そして89年と経常収支で黒字を記録した。しかしその翌年、1990年には再び赤字に転落している。赤字転落の背景としては、急速に進む経済の拡大、実質的なトルコ通貨の上昇、そして湾岸危機の貿易・観光への影響などが挙げられる。しかし基本的には、経常収支の巨額の赤字は、貿易収支における赤字額が1989年の42億ドルから記録的な96億ドルに急増した結果と考えられる。

トルコは、1980年代に入り、輸入代替産業の育成から輸出産業の振興へと経済政策を変更し、さらに国内市場の自由化を進めてきた。この結果、トルコ経済の貿易依存度（対GNP比）は、この10年で20%から30%台へと上昇している。確かに、輸出産業の振興、そして輸出促進政策を採り続けた結果、80年代を通して輸出は一貫して拡大してきている（図表3-1参照）。しかしながら、こうした輸出拡大と同時に、輸入も増加の一途をたどっており、貿易収支は赤字基調で推移している（図表3-2参照）。

トルコへの影響も大きかった湾岸危機も1991年3月には終結したため、1991年には経常収支は一転して黒字を記録できる見通しとなっている。一方、貿易収支を見ると、90年の赤字幅からの多少の改善は見られるものの、91年9月で貿易赤字は約53億ドルとなっており、既に89年の1年間分のそれを越えているのが現状である。したがって、貿易収支の赤字が、経常収支を不安定なものとしている最大の要因と考えられよう。しかし、この赤字は、慢性的かつ構造的なものになっており、経常収支を改善するのは非常に難しい問題となっている。

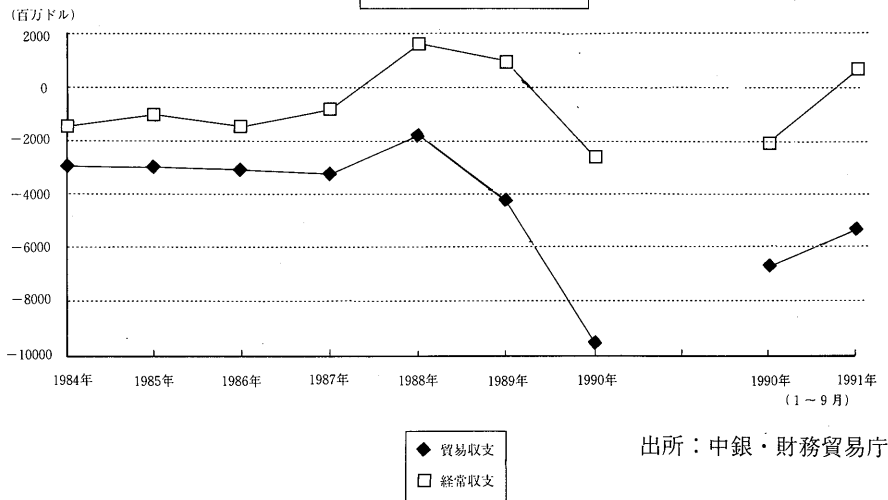
図表 3-1

## 輸出入総額の経年的推移



図表 3-2

## 貿易収支と経常収支

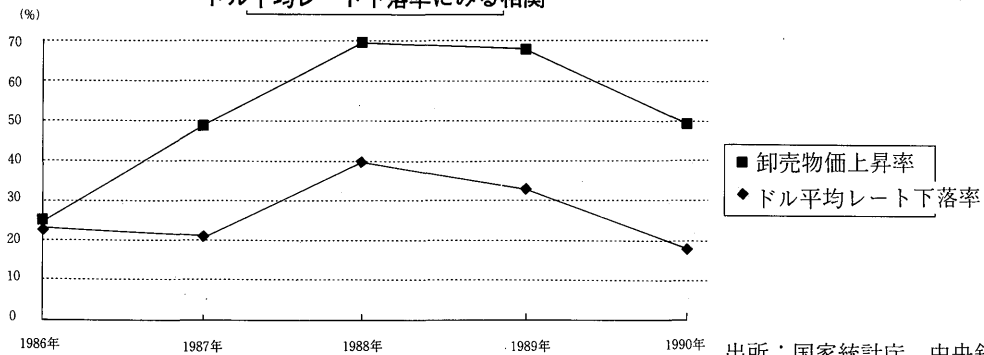


## 3-2 輸出入品構成にみるギャップ

1980年代を通じて、ほぼ一貫して増加してきた輸出も、その増加率を見ると国内政策を反映して揺れ動いており、必ずしも安定的ではない。さらに、1980年代後半に入り、その伸び率そのものも低下傾向にあるように見受けられる。トルコは、1980年代初めより、輸出産業の育成・輸出振興を図ってきた結果、工業製品の輸出に占める割合が大きくなったことは事実である。工業製品の輸出拡大にともなって、繊維製品、鉄鋼、食品加工品、化学製品（石油精製品を含む）、皮革製品などは大きく輸出を伸ばしている。しかし、こうした輸出品の中でも、輸出主力商品は繊維製品を中心とした価格的な国際競争力をもつものであった。価格競争力の基礎となっていたのは低賃金であり、国内経済の成長・拡大にともない賃金も上昇しつつある。その上、実質的な為替レートの切り上げによって、トルコは急速にその価格競争力を失いつつあるといえよう（図表3-3参照）。



図表 3-3

卸売物価と  
ドル平均レート下落率にみる相関

出所：国家統計庁、中央銀行

トルコは1984年に輸入管理制度を原則輸入禁止 (Positive List) から原則輸入自由 (Negative List) へ改正し、国内市場の自由化を進めてきた。輸入の面では、トルコは世界でも数少ない食糧自給国であることを反映して農畜産物の総輸入に占める割合が小さいこと。これに対して、工業製品の総輸入に占める割合が非常に大きいことが特徴といえよう。こうした状況の中、一時的な引き締め政策で輸入が抑制される年もあったが、輸入は拡大傾向にあり、それも輸出を上回るペースで伸びてきている<sup>(7)</sup>。その理由としては、湾岸危機等のマイナス要因はあるものの、急速に進む経済の拡大と実質的なトルコ通貨の上昇に支えられた国内需要の増大が挙げられる<sup>(8)</sup>。輸入品の内容を見ると、前述した通り、機械類などの投資財、自動車などの消費財、つまりは高付加価値・高品質製品の輸入が増加してきているのである。

### 3-3 経済成長を阻害する貿易構造

構造的と考えられるトルコの貿易赤字は、輸出と輸入品目の差に特徴的に表れている。すなわち、(1)近年の工業化政策に沿って輸出産業の育成を図る;(2)育成を図るために投資財を輸入する;(3)輸出が増大し、国内経済が拡大すると同時に、国内需要が高まる;(4)需要の高まりは、投資財と消費財への需要となる;といったサイクルを、トルコ経済は描いてきた<sup>(9)</sup>。この経済発展サイクルには、2つの問題点が潜んでいる。一つは、輸出入品目の間の付加価値の差の問題であり、もう一つは、輸出産業の成長力の問題である。

トルコの場合、輸出品目と輸入品目の間に付加価値の差がある。例えば、トルコの貿易に占める先進工業国、特にECの存在は非常に大きい。トルコの輸出入の総額に対し、過去5年以上にわたりECは40%以上を占めている<sup>(8)</sup>。トルコ経済のEC依存度は、関税同盟の締結で、さらに大きくなると予想される。確かに、現在、安い労働力や建設コストを目当てに、ECから組み立て・生産施設の移動を行う企業も多く、今後も増加することと予想される。しかし、トルコとEC加盟国と

の間には比較優位性の違いがあるわけで、付加価値の高い機械類やハイテク製品などはECからトルコに流れ、付加価値の低い（あるいは組み立てるだけの付加価値をつける）製品がトルコからECへ流れるという構図が定着する恐れがある。換言すれば、トルコとEC間の貿易不均衡が是正されないということである。

さらに輸出産業が伸び悩むような状況に陥れば、輸出入のバランスは崩れ、貿易赤字の拡大することは必然的である。現実には、賃金の高騰や実質的な為替レートの切り上げによって、価格競争力による輸出振興は既に限界に近づきつつあり、貿易赤字の拡大することは避けられない状況となってきた。

#### 4. まとめ

湾岸戦争、ソ連の崩壊、そして95年に控えたECとの関税同盟など、国際的な情勢は、トルコ経済の将来を非常に明るくしている。しかし国内的には、SEEs、農業問題、寡占的市場などのインフレ要因や、国際的な価格競争力の低下、先進諸国からの投資財や消費財の輸入の増加に見られる構造的な貿易赤字を抱え、経済成長の基盤は未だ脆弱なままである。トルコを取りまく国際的な環境を活かし、安定的かつ高い経済成長を目指すには、インフレ要因を解消することや、貿易赤字を生み出す産業構造を転換することが前提となろう。

SEEsの民営化、農業の近代化、そして競争市場の確立といった問題は、トルコ経済が「効率化」を進める必要に迫られていることを示している。また、構造的な貿易赤字を解消するには、輸出品目と輸入品目の間に付加価値の差があるため、この差を埋める輸出産業の育成政策が採られなくてはならない。さらに、トルコの場合、輸出産業だけではなく、内需に応える輸入代替産業の育成し、長期的に輸出入をバランスのとれたボリュームとする必要がある。

安定的な経済発展を促進していく上でトルコが直面している課題を整理すると、次の3つに要約される。

- (1) 生産効率の引き上げによる価格維持
- (2) 品質面での競争力の付与
- (3) 高付加価値産業の育成

これらの課題は、今までの量的拡大から、質量バランスのとれた経済成長路線へ、トルコが転換する必要性を示している。

#### 注

- (1) *TURKEY: Star of Islam*, London, The Economist, 1991年12月14日号, 5ページ
- (2) 関根 英一「トルコの工業化と外国貿易」現代の中東 No.11, 東京, アジア経済研究所, 1991年9月, 13~14ページ

- (3) 宮間 宣幸, 浜野 昌弘, 奥田 一雄「トルコ工業化の現状と展望」中東協力センター資料 No.210, 東京, 財団法人中東協力センター, 1988年3月, 11ページ
- (4) *New Economic Stabilization Package*, Ankara, Turkish Daily News, 1992年1月20日, 2ページ  
 経済安定化包括政策「1992年度目標値」  
 成長率 5.5%  
 消費者物価 42%  
 連結財政赤字 (TL billion) 32,000  
 経常収支 (\$ million)  
 輸出 15,900  
 輸入 22,900  
 貿易収支 △7,000  
 経常収支 945  
 外貨準備の増加 1,100
- 今回の包括政策では、インフレを1991年の年率71.1%から、1992年には42.0%へ下げること为目标としている。その一方で、実質5.5%の経済成長率をも唱い、インフレ抑制との両立を目指しているか  
 のようである。しかし、インフレ最大の原因である財政赤字を実質的に昨年の半分の32兆トルコリラ  
 としている。この緊縮財政が、インフレ抑制が最優先課題であることを示している。
- (5) 政府関係者のインタビューによると、実数は定かではないが、必要とされる従業員数の3倍は雇用  
 しているとのことである。
- (6) 「トルコ共和国経済事情」アンカラ, 在トルコ日本大使館, 1991年1月, 75&85ページ
- (7) *The Turkish Economy 91: Executive Copy*, Istanbul, Turkish Industrialists' and Businessmen's Asso-  
 ciation, 1991年7月, 22ページ
- (8) *ECONOMIC REPORT ON TURKEY-EC INTEGRATION: Prepared for the 34th Session of the Tur-  
 key-EC Joint Parliamentary Committee*, Ankara, 1991年12月, 45&46ページ
- (9) 大森 達也, 富岡 雅「トルコ・シリアの経済基盤の現状と工業化の展望」中東協力センター資料  
 No.243, 東京, 財団法人 中東協力センター, 1992年3月, 39ページ

#### 参考文献

- (1) *ECONOMIC REPORT ON TURKEY-EC INTEGRATION: Prepared for the 34th Session of the Tur-  
 key-EC Joint Parliamentary Committee*, Ankara, 1991年12月
- (2) *TURKEY: Star of Islam*, London, The Economist, 1991年12月14日号, 3~18ページ
- (3) *TURKISH ECONOMY: AN OVERVIEW*, Ankara, State Planning Organization, 1991年
- (4) *The Turkish Economy 91: Executive Copy*, Istanbul, Turkish Industrialists' and Businessmen's  
 Association, 1991年7月
- (5) 「トルコ共和国経済事情」アンカラ, 在トルコ日本大使館, 1991年1月
- (6) *New Economic Stabilization Package*, Ankara, Turkish Daily News, 1992年1月20日, 2ページ
- (7) Altinok, Tevfik, *Presentation on Turkish Economy*. 東京講演資料, 1992年1月23日
- (8) 大森 達也, 富岡 雅「トルコ・シリアの経済基盤の現状と工業化の展望」中東協力センター資料  
 No.243, 東京, 財団法人 中東協力センター, 1992年3月
- (9) 関根 英一, 「トルコの工業化と外国貿易」現代の中東 No.11, 東京, アジア経済研究所, 1991年9  
 月
- (10) 宮間 宣幸, 浜野 昌弘, 奥田 一雄「トルコ工業化の現状と展望」中東協力センター資料 No.210,  
 東京, 財団法人 中東協力センター, 1988年3月